

石橋湛山の経済理論

古典派としての石橋湛山

慶應義塾大学経済学研究科博士課程 布施 豪嗣

1. はじめに

本論の目的は、石橋湛山の年代による経済思想の変化を概観すると同時に、その背景にある経済理論が、戦後復興期においても基本的には古典派的な市場観を維持していたことを確認するものである。本論における古典派とは、基本的には長期均衡を志向した市場観のことを意味しており、短期的な動学を重視するケインズ理論との対比で定義される。

石橋湛山は戦前は東洋経済新報のジャーナリストであり、戦後においては1946年に大蔵大臣、1955年には短期間ではあるが内閣総理大臣を務めた。これまでに石橋湛山に関する研究は長幸男、松尾尊允、増田弘、姜克實などによるものを代表として、多くの蓄積が存在している。しかし、経済思想に関しては、金解禁論争など個別のトピックに関するものは存在する一方で、その背景に存在する経済理論に関するものはそれほど多くは無かった。数少ない例外としては、例えば八木紀一郎『近代日本の社会経済学』(1999)は理論的側面に触れており、ケインズ自身の理論や当時のマルクス主義経済学者の主張との差異を論じている。八木は湛山の財政思想をケインズでいう所の『貨幣論』の段階に止まっていることを明らかにした上で、「現在の標準的マクロ経済学では、財政刺激の国民所得規模に及ぼす効果を、所得と消費を結びつける消費関数を入れて説明するが、石橋はあきらかにその入り口まで到達している。ただし、貨幣に対する流動性選好というケインズ独特の金融理論には想到していないようで、金融市場については政府と民間で資金の取り合いになる景気過熱状態か否かという場合わけしか想定されていない。」 「石橋のねらいは、むしろ、通貨を統制（管理）することに成功すれば、経済活動の自由を維持しながら資本主義をより機能的なものに修正しようということにあった。」と評価している。また、古典派としての湛山をより強調した研究としては、笹原昭五（1997）「石橋湛山のリフレーション政策論－形成過程と史的位置－」がある。この論文では、1910年代からの金解禁論争近辺の景気動向に関する湛山の論説を分析し、J. A. ホブスンの過少消費説に対する湛山の批判の分析から、湛山の政治思想はホブソンを始めとした英国の「新自由主義者」に極めて似ているが、湛山がセイの法則を事実上認めており、その経済思想の核心は実はケインズ的ではなくむしろ古典派であり、アメリカのC. H. ダグラスや、W. J. フォスター、W. キャッチングスに近いということを主張している。

本論はこういった八木、笹原の分析にほとんど同意するものであるが、これらの分析の対象は戦前の言説のみに留まっている。本論では復興期までを対象とし、戦後においても湛山の理論的側面は依然として古典派の枠内に留まっていることを強調する。なぜ湛山の市場

観が古典派的であることが重要であるかという点、戦後復興期における石橋湛山の財政に対する思想は、一般的にはケインズ主義によるものとして理解されており、石橋の古典派的側面の強調は、復興期における新しい石橋解釈を可能にするものと考えられるからである。湛山は、表面的にはケインズの財政政策を取ってはいるものの、市場の価格調整機能を非常に信頼しており、その点では古典派的な要素を色濃く残した財政政策を主張していた。こういった市場観へのこだわりは、非常に楽観的なインフレ政策の主張につながってしまった、という事が本論の基本的な主張である。

また、これまでの研究では、1920年代の自由貿易を前提とした小日本主義、1930年代からのリフレーション政策論、そして復興期の財政論を経済思想的観点から統一的に概観したものはほとんど存在していなかった。本論では、大恐慌をきっかけとした湛山の自由貿易観の変化がリフレーション政策論の主張を後押しする一方で、古典派的な長期的均衡を重視する市場観に変化は無く、復興期においても、リフレーション政策論と古典派的市場観の共存は持続していたことを示す。

2. 石橋湛山の古典派的市場観

まず、本論では1910年代後半から1920年代前半の湛山の物価論を論じる。ホブソンの過少消費説に対する批判を中心に提起し、湛山が長期的には供給に比べて消費が過少になることは有り得ないという事を強調している点を確認し、1920年代前半の時点で、湛山の物価に対する考えが、古典派の枠内に入っていることを論じる。また、金本位制に対する考えに関しても、1919年の時点では金本位制の働きを基本的には認めているが、1927年では金本位制不要の方向に向かっていることを確認する。

次に、金解禁論争と1930年代の積極財政論を中心に提起し、湛山のインフレーション政策論がどのようなものであったのかを論じる。まず、湛山は1920年代前半においては旧平価による解禁を支持していたが、過渡的な案を経て新平価解禁論に到達することを確認する。また、これまではあまり論じられていなかった湛山の自由貿易論の変化も重視する。例えば湛山は大恐慌に際して以下のように述べている。

「実際世界の列国が互に非常の保護貿易主義及其双生児たるダンピング主義を採ること今日の如くならば、之は貿易の破壊である。然らば自覚せる国民は寧ろ此際進んで外国貿易を停止する政策に出で、国内産業に対する外国からの悪影響を阻止し、所謂自給自足を主義とする方が、寧ろ国民経済に取って幸である。」(全集 7, p.253)

こういった貿易観の変化は、1920年代の小日本主義からは明らかに変化を見せていると言つて良いように思われる。さらに貿易観の変化は金輸出禁止論につながり、リフレーション政策とも密接に関わっている。

「金の輸出禁止は、此通貨の供給増加を行い、物価を騰貴せしめても、為に金が国外に流出し、折角増加した通貨の再収縮を起こすが如き悪循環を断絶する手段に外ならない。」(全集 8, p.428)

一方で、1930 年の積極財政論では、表面的にはフルエンプロイメントを目指すなど、ケインズ主義的な積極財政論を展開するが、根底では市場の価格調整が円滑に機能することを前提としており、「生産即購買力」などといった主張に見られるように、生産と消費の間の時間差を軽視する議論を展開していることが確認される。例えば次のような部分である。

「然らば購買力とは何か、私は生産即購買力なりと説く・・・無論実際には生産と消費との間に時間の食い違いがあるために、其関係から購買力と生産との一致せぬ事がある筈だ。併しそれは、購買力の分配問題を論ずる場合には、触るる必要のない事柄だ。」(全集 8, p. 422)

これは、賃金など各種の硬直性を重視したケインズ理論とは根底において異なるものであり、セイの法則を事実上認めている議論だという事もできる。1930 年代において、ホブソンの過少消費説に対する批判を 1920 年代と全く同じ論旨で再び展開しており、こういった点からも、根底の市場観において、湛山が古典派の枠内に止まっていることが確認できる。

これらを踏まえて、復興期の石橋財政における湛山の議論が分析される。復興期の財政政策においても、基本的には 1930 年代の積極財政論と主張の内容は全く同じであることが確認される。湛山はインフレーションが起こったとしても、物資が増産されるに従って価格が速やかに下がると考えており、市場における価格調整がうまく機能することを想定している。

「疑似完全就業においても、外力の強き圧迫(戦争、賠償など)があればインフレは起こる。しかしそこにはなお重要な生産要素に過剰があるのであるから、その就業を妨げる隘路さえ除かれれば増産は行われ、その限りにおいて有効需要の増加を消化し、インフレの発生を回避しうるからである。(中略) 終戦以来の日本においては、この理由によって、従来もインフレの進行が食い止められたが、将来もまた同様であると思う。」(全集 13, p. 368)

また、復興期ではないが、1953 年のオーバーローンに関する議論では以下のように述べる。

「貯蓄がなければ資本ができない、したがって事業の拡張ができないということは、普遍妥当性をもった原理ではない。なんとなれば実際に事業の拡張に必要なのは労力であり物であるから、その労力と物とがある場合には、たとえ貨幣の貯蓄は足らずとも、事業の拡張に妨げを生ずるわけがないからである。」(全集 14, p. 139)

前述したようにこれまでの先行研究で戦前において石橋湛山の経済理論に古典派的要素が残っていたことは言及されていたが、このような点から、ケインズの一般理論出版後の戦後復興期においても、基本的には湛山の経済理論には変化は無く、価格調整が速やかに行われるという古典派的な市場観は依然として残り続けていたことが確認される。

3. 結論

以上のように、本論では石橋湛山が、政策的にはケインズ主義的であっても、根底の理論の部分では、古典派的な市場観を強調し続けていたことが論じられる。また、大恐慌をきっかけとして自由貿易に対する考えが楽観から悲観に変化することも重要であり、湛山の経済論説全体に大きな影響を与えていることが確認される。これまでの湛山論では、こういった経済理論にまで踏み込んだ議論は比較的軽視されていたが、特に1930年代からの積極財政の位置付けや、復興期の石橋財政を論ずるにあたって、湛山の古典派的側面を無視して論じることはできないと思われる。

参考文献（一部）

- 笹原昭五 1997 「石橋湛山のリフレーション政策論：形成過程と史的位置」『経済学論纂』（中央大学）37(3-4), 1-50
- 石橋湛山 1970-1972 『石橋湛山全集』全15巻 東洋経済新報
- 八木紀一郎 1999 『近代日本の社会経済学』 筑摩書房
- 長幸男 2009 『石橋湛山の経済思想』 東洋経済新報社
- Martin Bronfenbrenner 1950 “Four positions on Japanese finance”, *Journal of Political Economy*, Vol. 58, No. 4 pp.281-288
- Martin Bronfenbrenner 1975 “Inflation theories of the SCAP period”, *History of Political Economy*, Vol. 7 No.2 pp.137-155